

言語接触と言語変化⁽¹⁾

——大阪居住の済州方言話者集団における日本語との接触現象について——

康 貞 姫

1. 調査目的
2. 調査内容
3. ‘・’ ([ɐ]) 音の保存に関する調査
4. 済州方言と日本語の接触現象
5. 結論
6. 参考文献

キーワード：済州方言、混成形、語彙再構造化

1. 調査目的

この調査の基本的な目的は、大阪に居住する済州方言話者1世社会における済州方言の変化を、日本語との接触による方言内部の変化として説明するための基礎資料を収集することにある。そのため、本調査は、以下の二点の主張を確認することに焦点を合わせる。まず、移民社会の言語変化が母国における言語変化の速度よりも遅い理由は、移住した時期の言語形がそのまま保存されるためであるということ。次いで、実際の時間と現場の時間というメソッドを採用することにより、方言の変化の様子を観察できるという主張、である。

調査分野は、以下の三点となる。第一に、こ

の方言（以下、済州方言をこの方言と呼ぶ）の保守形の保存現況、二つ目に、年齢と移住時期による方言変化の現状、三つ目に、日本語との接触によるこの方言の内部変化の現状、である。

地域方言の保守形の資料調査は、該当する地域の高齢者集団を対象として実施するのが一般的である。しかし、最近急速に変化しているこの方言の場合は、現地の高齢者集団を調査するよりもむしろ日本に居住している在日同胞の済州島出身1世集団を調査する方が効果的である。何故ならば、この集団は、今から30-60年前に済州地域から移住した集団であり、標準語の干渉を全く受けていなかったり、あるいは、現在の済州方言話者たちに比べ少なく受けた集団であるため、この方言の保守形が相対的に多く維持されていると予測されるからである。

この調査は、そのような予想に基づいて、この集団の構成員たちに見られる、この方言の保守形の中で最も代表的なものとして、‘・’音の維持現況を調査するのだが、はたして「この集団における方言の変化が、進行中の対象として観察されるのか」という点に焦点を合わせた。もし、本調査の過程においてこの現象が確認されるとすれば、「進行中である言語変化」を扱った外国の研究調査のインフォーマントた

(1) この調査は、2001年度大韓民国の韓国学術振興財団における大学教授海外派遣研究費支援プログラムにより実現した。この調査の共同研究者である、トロント大学名誉教授で現在大阪経済法科大学の招聘教授とし

て在職中の白応鎮教授に感謝する。また、現場調査および研究環境を提供してくれた大阪経済法科大学にも感謝の意を表する。

ちが同一の言語圏内に居住する集団であったことに比べ、本調査は、本国から長い間隔たった移住集団がその対象になるため、移住集団内部の言語変化を、半世紀前にさかのぼった実際の時間と現場の時間とを同時かつ複合的に観察・調査できるという利点を持つ。

また、この調査結果は、この先に実施予定である済州島現地における方言変化の方向と速度に対する調査の基本資料としても有用で、今回とは別の実際時間法によるこの方言の変化が観察できることであろう。

2. 調査内容⁽²⁾

本調査の基本的な内容は、1において言及したとおり、先ずは、済州方言を国内の他の地域の方言と識別する言語変数である‘・・([ɐ])’音の保存有無についての調査と、次いで、この方言が日本語との接触から発生する混成形(blending, mixing code)類型についての調査に二分される。

3. ‘・・([ɐ])’音の保存に関する調査

3.1. 調査期間と対象とした地域及び集団

本調査は2001年10月から2002年5月15日までの約8ヶ月間、済州島出身の在日同胞たちが最も多く密集して居住する大阪市生野区と東大阪市の済州島出身1世集団を対象として実施した。

本調査の対象である上記集団の移住の歴史は、植民地時代である20世紀初期から現在までの1世紀の長きに亘る。本調査の第一の目的が保守形の資料を収集することにあるため、対象を高齢者1世集団のみに限定せず、「1世集団の範囲」を2002年現在を基準にして一世代前までに

移住、つまり1970年代以前に移住した集団までに拡大した。その理由は、この地域に居住する在日同胞1世集団の年齢分布と移住時期が広い散らばりを示しているためである。そして、1世集団の中でも方言の差が存在するであろうし、そうであるとしたら、方言変化の過程も同時に観察できるであろうと予想し得たからである。

3.2. 調査段階：予備調査→本調査

3.2.1. 予備調査(2001.10～11)

この段階は、調査地域の事前のフィールドワークである。対象とした地域は、生野区の朝鮮市場であった。この場所での予備調査は、商人たちの中で主に60歳以上を対象に、調査者が済州方言で商品の値段を尋ねたり、食品の名前などを問い、済州方言で答えてもらうという形式で進めた。済州方言の使用実態を把握する過程であった。

3.2.2. 本調査(2001.12～2002.5.15)

本調査は3度に分けて実施した。1次調査は、在日同胞1世集団が保守形をどれくらい維持しているのかを知ることを目的とした。その意味では、1次調査は本調査における予備調査の性格を帯びていると言えるであろう。2次調査は、1次調査において調査された語彙項目である保守形使用の実態を、予備調査期間に得た収穫に基づき、中年層である1世までを対象として確認した。3次調査では、1・2次調査の結果から発見される言語変数によるこの1世集団の下位分類可能性の有無と、語頭音節である‘・・([ɐ])’音の維持状態を調査した。

1) インフォーマントの選定⁽³⁾

本調査の内容が、日本語と済州方言の二重言

(2) この研究の結果に関する紹介は、李翊燮(1994; 151-59)から再引用した。

(3) 社会現象を調査する時、インフォーマント集団を選

定する方法にはいろいろなものがある。この選定作業は、標本集団の性格によって母集団を反映するため、非常に重要な作業だと言える。したがって、調査者が

語社会における済州方言の保存を確認する作業であるため、インフォーマントとしては、予備調査の期間中に把握された方言話者たちの中で済州方言を自由自在に駆使する高齢者から中年層までの女性たちを中心とした。したがって、選定されたインフォーマントたちが構成する標本集団と済州方言母集団の間には方言駆使能力に差があり、その差は標本集団における方言の保守形の維持量が多くなるであろうということ（+対立仮説）が前提となる。

2) インフォーマントの選定基準

- イ) 本調査の内容と目的が、保守形の維持と接触現象という2つの部分に分けて行われなければならないため、済州方言を上手に駆使する1世。
- ロ) 基本的には1世を基準にすると、10歳以下の年齢で両親についてきたが、済州方言を上イ) ぐらい上手く駆使する1.5世。
- ハ) 1世ではあるが、調査者との会話において主に日本語を使っていたり、発音上日本語の干渉が多く見られる者は、接触現象に対しての調査対象者としては認めたが、本調査の調査項目である「・」音のインフォーマント・リストからは除外した。
- ニ) ここ10年以内に済州島やソウル・釜山などで1-2年以上滞在したことがある者は除外した。
- ホ) 現在を基準として1世代前である1970年代までに移住した1世。

以上の選定基準にしたがい、済州島出身の1

世33名を対象として、本調査を進めることにした。

3) 調査方法（アンケート、調査者との対話、第三者との対話）

(1) 1次調査 基礎語彙の保守形調査（2001.11～12）

まず、上で示したインフォーマントの選定基準により選ばれた済州島出身の高齢者女性のうち、70代以上の2名を対象に、保守形基礎語彙の使用実態を調査した。済州語辞典に収録されている基礎語彙を中心として、済州島全域にわたり同じように使用されている語彙項目の中から、保守形と見られる語彙を動詞17個、形容詞20個、副詞15個、慣用表現10個、名詞20個等、合計82個の項目を選んだ。これらをアンケート形式に作成し、集団面接法および個人面接法により問答式で調査した。

(2) 2次調査 基礎語彙保守形使用の実態を確認する調査（2002.1～2）

1次調査の結果、基礎語彙の項目82個全部が、ここに住む高齢者集団において現在使用されていることが確認できた。2次調査では、基礎語彙の保守形使用の実態を確認するためのアンケートを作成し、基礎語彙の項目を補充・修正した。

修正を加えたアンケートは、標本集団として選定された高齢者70-80代集団の4-5名と60代の6名に対して二度の集団面接によって調査した。この集団面接の過程において、1世集団の中でも年齢という独立変数が作用することが期待された。そして、50代集団（5名）と、1960年代以後に移住してきた男性（60代1名、50

↘ 標本として選んだ集団から得られた資料を母集団のそれと比較するために、何らかの仮説を設定する必要がある。研究、調査結果に対する期待を反映する仮説を立てる上で最も基本的な方法には、次の三つが挙げられる。標本集団と母集団の間に差が無い（ゼロ仮説）、標本集団と母集団の間に差があり、その差は標本集団

の方がより優れている（プラス対立仮説）、標本集団が母集団より劣っていたり不足している（マイナス対立仮説）である。本調査に適用した仮説は、上の三つの中から「+対立仮説」を選択した。（金允経、1996；95-104参照）

代1名)に対しては、アンケート用紙にチェックしてもらう形で調査を進めた。

(3) 3次調査 (2002.3~5.15)

イ) ‘・’音の保存実態についての調査

A) 調査対象とした語彙と調査方法

내리다/nɛrida/, 무섭다/mɛsɐpda/, 가깝다/bɛdida/, 다르다/ttɔ-nada/, 겹/jɛkkɐs/,
짧다/jɛrɪda/, 같다/gɛttɪda/, 갈다/khɛttɪŋ-hɛda/, 한달/hɛn-dɔr/, 나물/nɛmɔr/, 사월/sɛwɛr/, 차차/chɛchɛ/, 달다/dɔrda/, 바람/bɛrɛm/, 메밀/mɛmɛr/, 딸/ttɛr/, 쌀/ssɛr/, 닭/dɛk/, 얼굴/nɛs/, 흙/hɛk/

本調査においては、主に‘・’音の18世紀に起こった2段階消失の延長線から、この方言の語頭音節である‘・’音が、中央語と同じように‘・’という形で合流したのか、そうでなければ、それ以前の時代における‘・’の音価をそのまま維持しているのかを確認するため、語彙項目に3音節以上の語を8個、2音節語を7個、1音節語を5個と、合計20個を選んだ。調査の方法としては、略式アンケートによる個人面接を選択した。

B) 資料分析

資料統計の方法としては、調査対象である前述の語彙項目に対する33名のインフォーマント⁽⁴⁾たちの発音が録音および記録された資料を、まず個人別に点数化した。この資料分析の際の発音判定の基準については、音響分析器の

ない環境という制限もあり、調査者の聴覚的経験と直感に依存することにした。調査者が‘・’の音価として予想していた [ɐ] にあたる発音には○を、その他、この発音との同一性を判断しにくい発音には△をつけ、分析者の主観を最大限排除することに努めた⁽⁵⁾。このような分析方法で、まず語頭音節‘・’音の音価を維持しているインフォーマントを個人別に分析し、各項目で○マークのついた数字を個人成績として処理した。

ロ) 済州方言話者たちの日本語混用現象についての調査

A) 調査方法

この分野に関する本格的な調査および研究には、金美善(1998)と、金静子(2001)がある。本調査は、これらの調査を根拠として、イ)のインフォーマントたちが調査者と済州方言で対話するときと済州方言話者同士で対話する場面において、日本語を混用する発話を自由に採録した後で確認するという方法をとった。

B) 資料分析

収集された資料は、日本語の干渉によって消滅した形、拒否している形、さらには混用形(妥協形)などのうちで、発話頻度が高い類型を対象として、音韻および形態論的構造を調べてみた。

(4)本調査の対象になったインフォーマントは、面接を忌避し、調査者との対話だけに参加したインフォーマントまでも含めると50-60人余りになる。彼らが個人面接を嫌がる理由は、個人的な理由もあれば、それまでの政治的な社会環境に起因している場合もある。たとえば、外部の人間との接触をためらったり、名前を明かすのを拒否したり、苗字だけを名乗ったりするという現象として現われた。

(5)方言学は勿論のこと、応用言語学や社会言語学にお

いて統計資料として使われる基本資料の分析では、調査者である分析者の主観が介入しやすい。すなわち、予想していた仮説を証明するためには集めた資料が役不足であるとか、仮説とのヒントが合わない資料しか得られなかったときには特にそうなりやすい。そのため、資料の信頼性及び妥当性を最大限に期するためには、事前調査および分析基準が正確でなければならない。

3.3. 調査結果

3.3.1. 語頭音節 ‘・’ 音の維持現況

3次調査の資料統計方法にしたがい、個人別の成績を出してみた結果、調査対象語彙として選んだ20個のうち、最大18個から最小0個までが発話されることがわかった。これらの発話頻度の分布を表にすると表-1のとおりである。

〈語頭音節 ‘・’ 音の発話頻度数の分布〉

表-1

発話頻度数 (20)	18	16	14	12	0
人 数 (33)	6	9	9	4	5

表-1から読み取れるのは、まず、語頭音節 ‘・’ 音の発話頻度数の分散範囲が6つという点である。これは、最大発話頻度数18から最小12を引いたもので、その偏差値は6/20と、約30%の差が見られる。次に、発話頻度数12個の次の段階においては0個と急落するという点である。この奇形的な現象の理由を明らかにする方法として、上の資料を2次調査の過程で予想していた年齢を独立変数として選定し、再度分析してみることにした。果たして年齢が、語頭音節 ‘・’ 音の独立変数となるのであろうか。

表-2からは、語頭音節 ‘・’ 音の出現有無が70-80代集団では変数にならないことが見てとれる。しかし、70代から60代に來ると、その頻度数の平均が9.2と急減しており、このような急落現象は60代から50代集団に來ると、より一層深化していることから、この音価がある程度年齢差によって従属変数として作用しているように見える。

また、表-3では、70代から60代での平均頻度数を半分にした要因が、60代集団において ‘・’ の発音を全くしなかった2名のインフォーマントがいることによる、ということが分かる。これと反対に、50代集団の12個を記録したインフォーマントは、この世代を ‘・’ 音の維持世代と見せる要因として作用している。資料分析の統計上、このような要因は、説明する際の重要な端緒を提供する部分となる。それで、50代の中でも語頭音節 ‘・’ の音価が維持されているといった性急な結論づけをしがちである。そこで、これに関連して、今一度60代の発話頻度数の分布を調べてみる。すると、インフォーマント6名のうち、上の世代である70代と同じような様相を見せる3名と、下の世代である50代と同じような様相を見せる3名に分けることが

〈語頭音節 ‘・’ 音の発話頻度数の分布 - 年齢〉

表-2

年齢/名(33)	年齢の分布	頻度数	人数	平均発話数	百分率(%)
80/10	80-95	18	6	17.2	80.6
		16	4		
70/13	70-79 (9)	16	6	15.6	70.8
		14	6		
		12	1		
60/6	61-67 (6)	16	1	9.2	46
		14	2		
		12	1		
		*0	2		
50/4	52-58 (6)	*12	1	3	15
		0	3		

表-3

移住時期/名(33)	発話頻度数	人数	平均発話頻度数	百分率(%)
1920 / 2	18	2	18	90
1930 / 4	18	2	16.5	87
	16	1		
	14	1		
1940 /10	18	1	14	76
	16	5		
	14	3		
	12	1		
1950 /12	18	1	14	71
	16	3		
	14	5		
	12	3		
1960 / 5	0	5	0	0

できる。特に50代のように、語頭音節 ‘・’ の音価を知らないインフォーマントが半数を占めているという現状は、70代集団までをも揺がしたこの音価が、60代において消滅し始めたと解釈できはしないか。そうだとしたら、この世代のどの時期からこのような現象が見受けられるのであろうか。そして、この表-3 が表している60-70代集団の12個と同じ発話頻度数を記録した50代のインフォーマントに対しては、どのように解釈すれば良いのであろうか。

表-2 と表-3 の結果を総合して、まず、1940年代に移住してきた(表-2) 70代(表-1) までは、語頭音節 ‘・’ 音を70%以上維持していると結論づけることができる。また、表-3 は1950年代までに移住した集団でも70%以上 ‘・’ 音を維持していることを表わしている。そこで次の段階として、1920-1950年代までの30年余りの間の移住時期に渡り、この音価はよく保存されていたという結論に至る。つまり、表-3 から、1950年代中頃までに移住した当時20歳以上の集団においては、この音価が最小でも70%以上発話されたと類推できるのである。

ところで、問題は1960年代に移住した集団においては、0%を記録していることである。すなわち、1950年代には71%にあたるこの音価が、10年も経たないうちに完全になくなってしまふのはかなり不自然だということだ。そこで、このような急減現象の原因をつかむため、表-2 において60代から50代に転移する過程で見せた急減現象と全く無関係ではないという蓋然性に基づき、〈インフォーマント集団表〉という資料から1950年代と1960年代に移住した集団の年齢の分布を中心に、インフォーマントに関する情報を分析してみることにした。

その結果、表-4 から見て取れるとおり、1950年代に移住したインフォーマントたちの年齢分布は、89歳(1名)から70代(6名)、60代(4名)、58歳(1名)に至るまで、多様な年齢層に分布している。また、表-4 は、表-3 においての疑問点であった点、つまりは、なぜ1950年代の移住集団が保守形である語頭音節 ‘・’ 音を1940年代に移住した70代と同じような形で維持していたのかについての疑問を説明してくれる。70代以上のインフォーマント12名のうち

〈1950-1960年代に移住した者たちの年齢分布〉

表-4

移住時期	1950 (1952-57)	1960 (1964-69)
人数	12	5
現在の年齢/ 移住当時の年齢	89/43, 79/30, 76/26, 75/26, 74/26, 72/26, 70/23, 67/22, 65/18, 64/19(2), 58/12	62/25, 61/20, 57/21, 55/19, 52/19
現在の年齢 分布および人数	58歳-89歳(31歳) 80(1), 70(6), 60(4), 50(1)	52歳-62歳(10歳) 60(2), 50(3)

の過半数にあたる7名によって、語頭音節‘・’音の維持率が自然と上がるしかなかったのである。

また、表-4は、表-2において60-70代と同じ発話頻度数である12を記録した50代のインフォーマント1名が、まさにこの時期に移住していたのである。特に、12歳で移住したこのインフォーマントの場合を見てみると、方言の習得時期よりも方言使用環境が、この方言の保守形の維持に大きく作用したことを暗示しているのではなかろうか。そして、この表-4は、表-3において語頭音節‘・’音の発話頻度数において0を記録した2名の60代インフォーマントが、1960年代の移住者であることも明らかにしてくれている。結局、1950-60年代に移住したインフォーマントたち17名のうち、70代は1940年代のいわゆる高齢者集団に属し、残りの60代6名は、語頭音節‘・’音を発音する部類(4名)と知らない部類(2名)とに分けられる。このように、同じ世代でありながらも一つのグループは高齢者集団に、もう一つのグループは非高齢者集団の方言の性格を見せるという特異な現象の原因は、彼らの移住時期の差によって説明するしかないであろう。1953年(夫、65/18)から1965年(韓、62/25)というように12年という移住時期の差があるのである。したがって、ひとま

ず移住時期を60代インフォーマントたちの方言差を生む変数にして、1世集団を二つのグループに分ける分岐時期を、暫定的に1950年代と決定できる。しかし、表-3において提起されていた方言の変化が、10年の間に語頭音節‘・’音の発話頻度数において0を記録するほど急激に変化するものだろうかという疑問は未だに残っている。この問題を解決するため、論者は、この時期の済州島現地において急激な方言変化が起ったと仮定し、その要因を言語変化の言語外的要因によって説明する方法をとってみることにする。

一般的に言語外的要因による言語変化というのは、外部の言語との接触過程において、主に心理的、社会的な要因が話者個人や集団に影響を及ぼした結果、生まれる変化のことを言う。一般に言語の変化は、このような外部的な要因が作用せず、規則的かつ漸進的に進行する。しかし、一定の時期に観察される言語の急激な変化には、言語外的要因である社会的要因が作用することがほとんどである。したがって、問題の1950年代に済州方言社会の中でもこのような社会的変化が起っていたであろうと仮定してはじめて、この問題に対する答えを得ることができるのである。

この問題と関連して、まず60代移住者たちの

出生の時期が1940年代前後であるという点から、この集団の方言習得時期を1940年代に、方言習得完成時期を1950年代と仮定してみよう。そうすると、この時期に彼らの言語習得に影響を及ぼしたであろうと予想される何らかの社会的な変化がありはしなかったかどうか調べてみなければならない。

この時期の済州島社会は、二度にわたる大きな社会変化を経験している。一つは1948年に起った4.3事件と1950-53年に起った朝鮮戦争（6.25戦争）である。この二つの戦争により、この地域には本土（陸地）から数多くの討伐隊と避難民が入って来た。この二つの事件が起る以前の済州島は、本土（陸地）との接触がほとんどないくらい孤立した島であった。それがこの時期を転換点にして、標準語をはじめとする他の地域の方言話者たちとの接触が急激に増え、言語の接触も自然と活発になる。

もう一つは、1961年から始められたこの地域の観光開発事業と標準語教育の拡大である。このような短い期間に起ったこの地域における急激な社会変化は、この方言を使う話者たちの標準語との接触に一層の加速度をつけることとなる。本土（陸地）から入って来る人口の増加と、これとは反対に済州出身者たちの教育・商業などの目的での本土（陸地）への進出が活発に行われ始めた時期がまさに1950年代からである。

‘・’の場合、まさにこの時期から語頭音節「・>ㄷ」という他の地域の方言形と、「・>ㄸ」の変化形である標準語形が、この方言の中で共存することになる。

したがって、1950年代以前に日本に移住した高齢者集団である70代以上は、標準語や他の地域の方言を全く知らないまま、済州島に孤立していた状態からそのまま日本という社会に移住して来たため、その孤立の延長線上に置かれることになる。このような社会的要因によって、この高齢者集団は、本調査の対象である語頭音

節‘・’音のこの時期における変化形である「・>ㄷ」と「・>ㄸ」の存在を知らないままに、移住当時まで使っていた‘・’の音価である[e]とその他の保守形をそのまま維持するしかなかった。そして、1950年代に既に方言習得完成時期が過ぎてしまった20-26歳で移住した現在の70代も、前述の集団と同じで、外部の言語から大きい影響を受けなかったため、移住時期が変数として作用することはなかった。しかし、この時期に10代であった現在の60代の場合には、外部の言語の存在をある程度認識した状態であるが、まだ完全には習得していないレベルで移住して来たため、表-3から見て取れるように、発話頻度数の分布が70代より低い方に集中している状態で、語頭音節‘・’音を部分的にはあるが維持することができたのである。

これに比べ、1960年代に移住した現在の60代たちは、言語習得の完成時期である10代を方言変換期である1950-60年代中盤の済州島で過ごしたため、標準語と他の地域の方言の干渉を相当受けたわけである。そして、この時期の改新形を習得した状態で日本に移住して来たため、1950年代に済州方言社会を出た同年輩たちとの間に部分的な方言差を見せることになるのである。そのような訳で、これら60代集団において調査された方言の差は、この時期のこの地域の方言変化が、言語内部の一般的な変化の結果としての変異形ではない、標準語である改新形が変数として作用しているのである。

しかし、移住の時期が1950年代である70代集団と、1960年代以前に移住した70代のインフォーマントの間の方言差はこれよりも一層大きく現われた。特に、語頭音節‘・’音の維持量は、1950年代に移住した60代のインフォーマントたちよりも低く現われていることと照らし合わせてみたとき、この1世集団の方言変化が、現在の済州地域における方言変化の速度よりかなり遅いという事実を確認することができる。

以上が、表-1 から表-4 による資料を解釈してみた結果、1 世集団が二つのグループに分けられるという根拠である。したがって、1 世集団を語頭音節 ‘・’ 音が出現するかどうかによって分けた場合、高齢者と非高齢者集団として70代を基準にし、それよりも下の年齢集団を非高齢者集団とすることができる。一方、移住の時期を変数とした場合、済州島が経験した二つの戦争が起った時期である1948年から朝鮮戦争が終わった1950年代が基準になり、それ以前に移住した集団を「戦後1世」⁽⁶⁾として区分することができる。したがって、大阪居住の済州出身在日同胞1世集団を二つのグループに分ける場合、前述した方言的な変数と、社会的変数を複合的に適用してこそ、より一般的な基準となるのである。故に、論者はこの二つの基準にしたがい、最終的に済州方言の代表的な保守形である ‘・’ の維持集団を、1950年代までに移住した70代以上の集団であると規定することができるのである。

3.3.2. 大阪における済州方言の言語変数 - ‘・’ 音

次の表-5 は、1950年代の欄を中心として、前後二つの集団の語頭音節 ‘・’ 音の発話頻度数の分布が全く違うことを表している。まず、戦前1世集団である1940年代までに移住した集団においてはその変異形が大体 ‘・’ の音価を持っているのに比べ、1960年代以降の移住者である9名のインフォーマントたちを見てみると、‘・’ 音の変異音を表す欄が完全に空いていることを指摘することができる。また、変異形の

分布を見てみると、1950年代に移住した集団は、‘・’ 音を維持しながらも、変異形の分布が1960年代の移住者たちの変異形に向かっており、これら3集団の中で最も幅が広い。このような現象は、1950年代に移住したインフォーマントたちの年齢の分布に89-58歳と広い散らばりがある事を示した表-4と関連して、この時期に移住したインフォーマントたちの中で60代の人たちの保守形と改新形の方言使用実態、すなわち戦前1世集団と戦後1世集団の間の過渡期的な段階の方言話者たちであるということを反映していると言える。

それ以外にこの表-5は、表-4が表しているとおり、この集団の1950年代以降に移住した50-60代の非高齢者集団（中年層）において語頭音節 ‘・’ 音の発話が現れていない現状から、‘・’ 音が出現するかどうかは1世集団を高齢者集団と非高齢者集団に分ける言語変数として作用していることを確認できるのである。

調査の過程において、戦後1世たちである50-60代のインフォーマントたちの大部分が、語頭音節 ‘・’ 音が ‘ㄱ’ に合流した ‘ㄱ’ 形を基本的に使用していた。しかし、彼らはそれと同時に、彼らが済州島現地で居住していた50-60年代当時、学校では ‘・’ 形を使い、家に帰ってくると ‘ㄱ’ 形を使っていたという二重方言の使用事実も語ってくれた。この集団のこのような反応から見て、論者はこの方言に残っていた語頭音節 ‘・’ 音は、この時期にすでに ‘・ > ㄱ’ として、その変化の方向が定着していたと結論づける。こうした50年余り前のこの方

(6) この用語に対する混乱が無いことを願う意味で、在日同胞たちの世代を指すとき使用される「戦争前一世」の「戦争」という用語について、一度考えてみる必要がある。在日同胞たちを指すときに使う「戦争」は、主に第二次世界大戦であると想定する場合が多い。これは、植民地時代において、韓国人同胞が日本の3K職種の人数動員政策にしたがって動員されたという移住動機を知っているからである。そのため、「戦前/戦後」という概念に第二次世界大戦を連想するのであ

る。しかし、この呼び方は、あくまでも日本側の、つまり植民地史観に基づく用語に過ぎず、韓国史においての呼び方にはなり得ない。したがって、少なくとも済州出身の在日同胞1世集団についての移住の時期の違いによる世代を指すときに、50-60年代に、朝鮮戦争に耐えかねて密航した彼らの移住の歴史を知っていれば、「戦争前後」という用語に対して第二次世界大戦をイメージするようなことはないのであろう。

表-5

移住時期 (名) 変異形	1920 (2)	1930 (4)	1940 (10)	1950 (12)	1960 (5)	1970 (4)	合計 37
ㅁ뜨다/gəttida/	2	4	7	4			17
ㅁ트다/gəthida/							0
고뜨다/gottida/			2	4	2	1	9
고트다/gothida/			1	4	2	2	9
가트다/gathida/					1	1	2
갈다/gatda/							0
ㅁ습다/məsəpda/	2	1	2	1			6
ㅁ섬다/məsəpda/		2	5	5			12
ㅁ습다/məsipda/		1	1	3			5
모습다/mosipda/				3	3	1	7
모섬다/mosəpda/						1	1
무섬다/musəpda/					2	2	4
ㄴ리다/nərida/	2	4	8	9			23
내리다/naerida/			2	3	5	4	14
흑/hək/	2	2	6	3			13
흑/hok/				3	2	1	6
혁/hək/		1	1	2			4
흑/hik/		1	3	4	3	3	14

言の交替時期と現象が、現在大阪に居住している済州出身在日同胞の中でこの時期に移住した戦後1世集団の使用する語頭音節‘ㄴ’形と共に調査された標準語形である‘ㄷ’形の共存によって確認できたことは非常に大きい収穫であった。

以上から、本調査の過程で得た資料の分析と

解釈を根拠に、大阪居住の済州出身1世集団の中で進行している語頭音節‘・’音の変化の様子を表-6により見ることができる⁽⁷⁾。

表-6からこの1世集団を構成する戦前1世と戦後1世を分ける年齢差が、10歳前後に過ぎないという点から考察してみたとき、収集した資料からこれまでの社会言語学における一般論

(7) 1世集団において進行している方言の変化を観察できる言語変数には、これ以外にも語頭音と非語頭音の激音：硬音、非口蓋音：口蓋音化、形態素の古形維持

の有無、文法化と関連した統辞構造の変化などがある。これらについての具体的な内容は、他の論文上で追加発表することにする。

〈大阪居住の済州島出身1世集団における‘・’音の変化〉

表-6

済州方言‘・’の出現			
移住時期＋年齢	戦前1世集団	戦後1世集団	*新1世集団
移住時期	1950初期以前	1960年代以降	1980年代以降
年齢の分布	95歳-67歳	62歳-52歳	75歳-48歳
移住当時の平均年齢	17歳	20歳	26歳
語頭音節 ‘・’ の発話頻度	①80-95歳 [ɐ] ②67-79歳 [ɐ] > ([o])	[o] > ([a], [ɐ])	[a] ≥ ([o])
非語頭音節 ‘・’ の発話頻度	[‘・’, ɐ] [i, ー], [ə, ɪ]	[i, ー], [u, ɯ]	[i, ー], [u, ɯ]

理「言語の変化というものは、わずか何年かの年齢差が問題になるのではなく、世代単位の年齢が問題となる」と食い違っていることが分かる。このような条件は、同一地域の中での言語変化を説明する際には適用できるが、今回の集団のように本国と長い間隔たれた移住集団には適用できない。その理由は、この集団の場合、移住当時に使用していた言語をそのまま保存するため、方言変換期である1950-60年代に移住した現在60代の集団においては、年齢よりも移住時期という変数がより大きく作用して表われているからである。これと関連して、表-6に参考として提示した1980年代以後に移住した新1世集団の70代の済州出身インフォーマントと、

1950年代前半に移住した戦前1世集団の70代のインフォーマントの方言使用の実態を調査した結果、予想したとおり大きな差が表われ⁽⁸⁾、これが上の主張を根拠づけてくれる。

4. 済州方言と日本語の接触現象⁽⁹⁾

同一の言語を使用する社会の中で、地域言語の変化を誘発する言語外的要因には様々なものがある。その一つが外部の言語との接触である。地域方言の変化には、他の何よりもこの要因が大きく作用する。つまり、外部の言語がひとまずその方言に干渉し始めると、一定の期間に渡って互いに調整期間を経ることになる。この期間

(8) この調査結果は、追って論文発表する予定である。

(9) この分野に関する調査及び研究は、日本現地に居住する韓国人研究者、中でも女性研究者たちによってなされている。代表的な学者として、金美善(1998、2002)と、高千恵(2002)、そして日本に居住しながら韓国国内において博士学位論文を発表した金静子(2001)が挙げられる。

金美善は、主に社会言語学のアプローチで、在日韓国人たちの日本語使用の実態を調査しており、金静子は、在日韓国人の韓・日語の混用使用の現象について

の形態構造分析を行っている。彼らの業績は、移民社会における母国語の変化の過程を現地にて調査・分析したことにある。ただ、インフォーマントたちのほとんどが済州方言話者であるため、この方言出身者ではない調査者が資料を分析するにあたって、些少の間違いを犯しているが、これはとるにたりない問題である。

済州出身3世である高千恵(2002)は、済州方言話者と慶尚方言出身話者の日本語アクセント上の違いを音声学的に変別しようと試みた最初の論文である。

中、方言の内部では、外部の言語に対する勢力が強いものは最後まで生き残り、勢力が似ているものは妥協して共存したりするかと思えば、力の弱いものは降伏してしまうというような変化が生まれる。このような現象が音韻・形態などの言語形式として現れるのが拒否形（保守形）、共存形（妥協形）、そして降伏形（消滅形）である。

このような現象は、在日同胞社会の言語生活においても見られる。済州方言話者にとって日本語という第2の言語を習得する過程は、この方言と外部の言語である日本語との接触を意味する。特に高齢者1世集団においてこのような現象—保守形の維持形、共存形、消滅形の出現現象は、比較的長い間持続する。その理由は、初期移住者たちは、目標言語である日本語を学校教育を通じて習得する場合よりも、自然習得（言語接触による習得）による場合が多いため、目標とする言語の習得期間が長くなるからである。彼らが済州方言から日本語に転換していくという言語習得の過程は、1段階 済州方言＜日本語、2段階 済州方言×日本語、3段階は、済州方言＜日本語という二重言語使用の段階を経て、4段階である日本語だけを使用する段階に至るようになる⁽¹⁰⁾。

目標言語である日本語を習得するこのような過程は、特に彼らが母国語を使ってコミュニケーションする場合に数多く見られる。そのようなわけで、韓国語と日本語の二重言語使用という談話状況においては、済州方言を相対的に多く使用する話者がいる反面、日本語をより多く使う話者もいる。在日同胞社会の中で、このように2つの言語を混ぜて使用する場合、この方言の話者たちは移住した当時の方言形をそのまま

使用する。そのためその方言形から移住して来た時期を類推することができるだけでなく、移住した時期が早い話者集団においては、自然と方言の保守形が多く見られることになるという訳である。

また、済州方言から日本語に至るまでの転換の過程で経験するこの方言の変化は、同一言語圏内における他地域の方言の干渉により変化する地域方言の変化の様子と同じ様相を見せている。つまり、本調査の過程において、同一言語圏である韓国やこの方言の話者たち同士がこの方言を基盤言語（Base Language）とする談話場面で、日本語による接触、干渉に対する拒否形（保守形、保存形）、妥協形（Blending Form-接触形、混成形）、降伏形（消滅形）を確認することができた。

次は、3.3のロ）の調査方法にしたがい、高齢者1世たちの自由会話とインフォーマント2人⁽¹¹⁾の談話から聞き取ることができる上記の3つの類型に関連する資料である。各類型ごとに代表的な資料を中心として、この方言の内部変化を音韻、形態論的に見ていくことにする。

1) 拒否形

外部の言語が干渉した結果起こる該当言語における内部変化は、いわゆる「空欄うめ」による借用と類推方式に従って進行していく。拒否形の場合、目標言語内に遂行しようとする言語表現がない場合や、あっても勢力が弱い場合、基盤言語の言語形式をそのまま使用するようになる。

大阪に居住する済州出身の1世話者たちが使用する済州方言にみとれる‘・’という発音と、様態添詞である「-게（ゲ）」、感嘆詞の

(10) 不等号は母国語である韓国語と日本語の使用頻度数を表している。

(11) インフォーマントは、大阪市生野区桃谷にある韓国人おばあさんたちの憩いの場である「サンボラム（生

き甲斐）」に通うおばあさんたち、東大阪市大平寺の夜間中学校に通うおばあさんたち、そして東大阪市大平寺に居住する康任順（69歳、城山巴）と康福順（73歳、城山巴）である。

「아이구 (アイグ)！」がまさに前者にあたる代表的な拒否形である。この拒否形に関しては、在日韓国人1世達の日本語使用という日本語の視覚から調査した金美善(1998)がある。この論文では、済州方言の「-게」の混用上の形態論的制約と談話上の効果について説明している。日本語の終助詞である「な・ね・や」を含む文章末にのみ「-게」が添加されるという例が提示されているが、本調査の過程においては、副助詞や連用形語尾で終わる文章、句の後ろにも付加されている例を発見することができた。また、金静子(2001)は、「-게」を終結語尾とも取れるし、大阪方言における終助詞ともとれるとしている。

- ① 언제でもけ. 오라. 게.
- ②早く いきやけ.
- ③早く たべなけ.
- ④ Aigo! すみません.

③の「-け」は、日本語の助詞(①)とパンマル体(俗に言うタメ口のこと)の命令、勧誘文(②、③)にくっ付くことで、話者の確認、催促、強調などの談話機能を補充している。つまり、日本語にはこれらの談話機能の代わりにできる対応言語形式がないため、日本語で談話する場合、この「空欄うめ」によって基盤言語である済州方言の「-게」を借用することになり、結果的に日本語の干渉を拒否するという形態で存在するようになったのである。

④の「Aigo!」は、動作主本人や観察対象者の行動が、意図しない状態において急になされた時、無意識中に口を付いて出る感嘆詞である。この例は、電車のなかで他の人の足を踏んでしまったときに採録されたもので、この方言の話者だけでなく、在日韓国人1世たちの談話の中でよく聞かれるものである。

2) 消滅形

① 그 네えさん (성님, 삼촌) 어디 간?

消滅形、すなわち降伏形の代表的な形態として、この方言の特徴である女性の親族を呼ぶときの呼び名であると同時に指示語の「○○ねえさん (성님, 삼촌)」を挙げることができる。親族名が細分化していないこの方言においては、両親、兄弟、姉妹を除いた近い親戚を呼んだり指す場合、当事者の名前を入れて「○○성님」または「삼촌」と言う。女性社会では、仲の良い目上の人に対しても「○○성님」と呼んだりする。しかし、大阪の済州方言社会においては、この語彙は日本語のねえさんで完全に統一、代替されてしまっていることが観察された。

問題の「○○성님」と「○○삼촌」に含まれる“親密さ”は、日本語での親族名であるお姉さんが時に親密度が低かったり、初対面の若い女性を親しみを込めて呼んだりする際に使われる「ねえさん」の類推で使われることもある。

- ② 짧은 네えさんは 어느제 일분에 완?
- ③ 그 네えさん신도 도랜해봅서. 게.

話者の心理的態度を表すこの方言の様態、程度、頻度副詞も、日本語に降伏してしまった代表的な例である。日本語と韓国語の副詞は、語尾活用の負担がないだけでなく、話者の感情表現を長い文章の代わりに簡単に遂行できると言う共通点をもっている。このような語尾活用という文法的負担がないという類似点一つをとってみても、済州方言話者だけでなく、韓国語話者の日本語学習において最も容易に習得できる文法範疇となるであろう。

- 빨리 (-> 早く)、꼭 (-> ぐっすり)、역시 (-> やっぱり)、정말로 (-> 本当に)
- 확실히 (-> はっきり)、천천히 (-> ゆっ

くり)、곧장 (-> まっすぐ)、꼭 (-> ずっと)

また、日本語の基本形容詞にあたる‘-い’形容詞に対応する、この方言における味、天気、色を表す形容詞も方言話者たちから聞かれにくい品詞になってしまっている。

깨끗하다 (-> きれいだ)、예쁘다 (-> かわいい)、맛있다 (-> おいしい)
춥다 (-> 寒い)、덥다 (-> 暑い)、검다 (-> 黒い)、하얗다 (-> 白い)、편다 (-> 安い)

これら済州方言の基本形容詞が日本語の「-い」形容詞に吸収されてしまった理由は、「-い」形容詞の語尾活用が「-な」形容詞に比べて容易で、日常生活における発話の頻度数が高いことと無関係ではない。

これまで見てきた消滅形において、目標言語の学習習得が容易な言語形式に対応する基盤言語の形式は、たやすく消滅するしかないという事が分かる。これ以外に2世たちの母国語による発話には、1世である両親が使用する済州方言や韓国語の発音・意味を正確に把握できないまま勘で発話しているため、子音音節の前の閉鎖音パッチムを脱落させるというような音韻消滅現象が現われもする。

④/ op-te-kka? / -> / o-te-kka? /
(来ましたか。)

⑤/ yuk-ci / -> / yu-ci /
(陸地)

⑥/ pok-co-a+ / -> / po-co-a+ /
(幸福)

④から⑥のような音韻の消滅現象は、日本語を基盤言語として認知している2世たちが、閉

音節語である韓国語の音節構造を、開音節語である日本語の音節構造に転換する過程において起こるものとも言えよう。

3) 混成形

同じ言語圏において地域方言社会間の干渉による混成形の出現は、個人的な「言い間違い」から出発する。しかし、この言い間違いの動機には、認知論的な類推による代換、置換方式が関与する。そこで、混成形が形成される場合、二つの言語が共有している音声、形態素の結合方式、文法構造、意味上の類似性が互いに対等であれば、互いに一定部分を譲歩し合い妥協するようになる。(拙稿、1999; 96) このような妥協現象は、大阪に居住する在日同胞社会の済州方言-韓国語においても見られる。

次に、発話頻度数が高い混成形の中から代表的なものを例示してみた。

- (1) 精神(が)ない ← 정신이 없다 ×
何が何だかわからない
- (2) 주름だらけ ← 주름-투성이 × し
わーだらけ
- (3) 배とか ← 배-든가 × 梨ーとか
- (4) 왔다리갔다리 ← 왔다갔다 × 行
たり来たり
- (5) 有名な한 사람 ← 유명한 사람 ×
有名な一人
- (6) 매와する
- (7) 비비して食べよ
- (8) 조만して

(1) から (4) の例は、統辞構造と意味の類似性に類推して形成された混成形である。(1) は目標言語である日本語を自然習得する済州方言話者たちにとって「何が何だかわからない」は、音節数的に負担が大きすぎたと見える。そこで、これと文法構造が非常によく似ている

「精神－없다」の意味と統辞構造に「何が何だかわから－」部分を「精神」に代換した混成構造が出現するのである。

(2) は、名詞の語幹＋接尾辞という構成の複合語として韓国語の接尾辞部分を日本語の接尾辞である「－だらけ」に代えて作られた混成形である。

(3) は、名詞＋助詞という形態素の結合構造に音声的類似性が大きく適用した結果生まれた混成形と説明することができる。名詞の後ろに羅列や選択の機能を持つ「－とか」との混成形の発話頻度数はかなり高い。

(4) の混成形は、大阪に済む在日同胞 1 世社会だけでなく、日本語を学習する人々の間でもよく見られるありふれた例である。二つの動作の繰り返しを表現する日本語の反復語尾「－たり」は、動作の過去形に結合する。ところでこの結合方式は、韓国語の오다、가다の反復完了形である왔다、갔다の類型と同じである。したがって、この二つの表現が互いに干渉し合ったとき、音声的に同一な終結語尾「-다」と「－たり」の「－た」が重複された結果、後ろの音韻「－り」だけが発話され、(4) の形で発話されると解釈できる。

(5) は、同一の統辞構造をもつ韓国語－済州方言の修飾構造である「-한 N」と、日本語の「－な」形容詞（形容動詞）の修飾構造である「－な N」が互いに干渉し合った結果生じた混成構造である。この構造の特性は、両言語の統辞構造がすべて共存しているという点である。つまり、「－な N」構造に「－한 N」の統辞機能部分である「－修飾 語尾 L-名詞」だけを重複させた結果、音節数が増えた「－한 N」という構成体を形成するようになったのである。このような説明は、インフォーマントたちの談話から「有名」を日本語式の発音である「ゆうめな 하 나람」と言っていたことを根拠にしている。

(6)－(8) は、既に金美善 (1998)、金静子 (2000) が論議している大阪済州方言と日本語とが接触した結果現われた代表的な類型である。但し、これらの研究では、韓国語の「하다」構文と同じ構文を形成する「する」が韓国語の形容詞の副詞形 (6)、動詞の語幹 (7)、動詞の副詞形 (8) と統合した例に対しては説明を保留している。

ところが、収集された資料を分析した結果、日本語の「する」動詞句に適用できないこの混成構造は、類推拡大適用に基づく用言語彙の再構造化を経たものであることがわかった。初期の移住者であるこの方言の話者たちが、目標言語を自然に習得したという事実から、論者は次のような学習習得の過程を仮定してみることができる。つまり、目標言語において最も発話頻度数が高い基本動作「する」が先行する動作名詞、副詞の後ろに付いて動詞化を助ける言語形式であることが認知される。その次の段階として、基盤言語である韓国語においてこれと統辞構造が似ている「하다」構文に類推して「하다」の位置に「する」を代わりに持ってくる。

このような過程で、韓国語において形容詞を動詞化させる手順である「-아/어 하다」の類推にたどり着く。その結果、日本語には無い「形容詞の副詞形語尾＋する」によって、形容詞から派生した動詞の基本形を再構造化し、(6) のような基本形の形態で存在するようになるのである。このような手順は、動詞にも拡大適用され、(7)、(8) の類型と同じような第 3 の基本形を作るに至るのである。

このような手順において、なぜ敢えて副詞形語尾を選んだのかという疑問が提起されるかも知れない。それに対する答えは、開放音節である日本語の音節構造が干渉するからである。このような要求が (7) の「비비다 (混ぜる)」のように、母音の語幹を含む動詞は、副詞形語尾である「-아/어」なしにそのまま「する」を結

合させ得る混成構造である基本形の出現を可能にしたのである。

ところで、我々はここで (6) - (8) の用言語彙の再構造化において、済州方言の文法機能形態素が消失してしまうという現象を観察することになる。

(9) ㄱ. 조망 먹으라. (お茶漬けして食べて。)

ㄴ. 조만 먹었찌. (お茶漬けして食べました。)

済州方言では、(9) のㄱ. とㄴ. の조망と 조만⁽¹²⁾を時相体系によって未来と過去がはっきり区別する。この区別はこの方言の連結法語尾の時相を表す文法形態素である動詞の副詞形語尾である-앙と쑴-안の「-앙/-안」によるものである。済州方言一世話者たちが済州方言で談話する場合にはこの文法形態素がその機能を遂行するが、「する」と混ざると (8) のように発話時にこの先起こる動作にパッチムの「-ㅇ」が消えて「-ㄴ」がその代わりをする。未来時制形である「-ㅇ」が「-ㄴ」に押されてしまう理由は、再構造化された用言の基本形において語幹は「쑴ㄴㅅㅡ」として認知し、時制の識別機能は「する」の語尾活用が担当するため、この形態素が文法機能を遂行する義務が無くなり、音声的に見たとき日本語の音節末の [ŋ] は [N] の変異音として発音負担量が多いことも理由の一つとなり得るであろう。以上のような理由により、済州方言の時制連結語尾である「-앙/-안」の識別機能は「-안」一つに単一化される。しかし、この形態素もまた、他の地域の方言形との妥協により消滅してしまう。

(10) 조만して/조마 して食べた。/조마 するから。

(10) の三つの類型は、この方言の時制連結語尾がこれ以上可能ではないことを示した例である。以上、(1) - (10) までの資料を検討しながら、大阪の済州方言 1 世話者たちの済州方言が日本語との接触過程において生じる、この方言の内部変化の様相を見てきた。その結果、二つの言語が接触する過程で形成される妥協形である混成形の出現は、類推過程に基づいていることがわかった。混成形が複合構造を形成する場合、基盤言語と目標言語が互いに結合するとき、二つの言語の中で勢力の強い一話者にとってとっつきやすい一言語の形式が語彙意味を勢力の弱い言語の形式になり代わって、文法意味機能を担当する形態素の結合方式をとることがわかった。

5. 結論

本調査を通じて得た結論を簡略に整理すると次のとおりである。

まず、調査以前に期待していたとおり、現在この集団内で一世代差がある95歳から52歳のインフォーマントたちが使用する方言の変異形から、2世代から1世代以前に存在した済州方言の生きた姿をそのまま観察することができた。まるで80-30年 (1920-60) 前に撮った映画を見るような、リアルタイムの済州方言を観察できたのは、社会言語学の調査方法である現場時間と実際時間とを複合的に調査した結果であったと言えよう。それ以外の言語変化の過程は、それが観察可能とする文法論者たちの主張を実際

(12) この形態について、金静子 (2000: 65-9) では、「조만」を済州方言の名詞としているが、この解釈はこの方言の出身でない研究者であるが故の誤りである。また、「破紙する」の「파지」を「破紙」と見ている

が、これは「祭祀を終わらせる」という意味の「破祭する」ととらなければならない。これは、この方言の中舌母音の高母音化現象の一例である。

に確認するための過程であった。

次に、本調査を始めるにあたって予想していた、この方言の変化の要因のうち最も重要な要素が社会的な要因であるということを確認した。1950年代以前に日本に移住した、現在70代以上の高齢者集団には、保守形の代表的な語頭音節である‘・’音が70%以上調査されたが、戦後1世集団である1960年代に移住した60代以下の中年層においては、この音価がト, ヌ, ト, 一に合流した、移住当時の改新形を使っていることがわかった。このような資料分析を通して、これら二世世代集団の言語変数として作用する語頭音節‘・’音が、済州島現地で急激に消滅し始めた時期を1950-60年代初と看做することができる。

三つ目に、戦後1世集団において、移住した時期により‘・’の発話頻度数に差があるのは、彼らが使用する方言形と現在の済州島方言の改新形との間にまた違った方言差が現われているからである。今後この集団の方言の変化と、現地の方言変化とが対比研究の対象になり得るということは、今回の調査で得たもう一つの収穫である。

四つ目に、この方言の日本語との接触過程において生じた変化の過程は、地域方言の場合と同じように進んでいくことが分かった。しかし、その変化の速度は、地域方言の標準語化に比べて非常に早い。その理由は、目標言語である日本語に一時も早く統合したいという意識が作用するためである。

五つ目に、二つの言語が接触した結果起こる言語変化の過程は、いわゆる「空欄うめ」の原理で進行される。拒否形を例にとってみると、目標言語の中に遂行しようとする言語表現が無かったり、あっても勢力が弱いとき、基盤言語の言語形式がそのまま使用されることになる。

消滅形、すなわち降伏形の代表的な形態として、この方言の特徴である親族の呼称・指示語

である「○○삼촌」が挙げられる。「○○삼촌」は、完全に日本語の「ねえさん」に取って代わられてしまっている。また、味、色、天気などの形容詞も日本語に降伏してしまった文法範疇である。

話者の心理的態度を表すこの方言の様態、程度、頻度副詞が、日本語に降伏してしまった理由は、語尾活用の負担が無だけでなく、話者の感情表現を長い文章に代わって簡単に遂行できるからである。日本語の基本形容詞にあたる「-い」形容詞に対応するこの方言の味、天気、色を表す形容詞も、この方言の話者たちの口から出にくかった品詞である。これは「-い」形容詞の語尾活用が形容動詞に比べ易しく、日常生活での発話頻度数が高いことと無関係ではない。

六つ目に、基盤言語である韓国語の「하다」動詞構文からの類推による日本語の「する」動詞との混成構造は、代替、置換の方法を通じて用言語彙の再構造化を経験したわけである。この混成の過程において、済州方言の時制連結語尾「-양/-안」の対立は消滅し、これにより「-o/-ㄴ」も消滅してしまった。

6. 参考文献

- 康貞姫「済州方言の混成形の史的考察」『国語学』33集、国語学会、1999年
- 康貞姫「大阪居住の在日同胞1世社会における済州方言の変化—保守形の保存を中心として」『第1回世界韓国学/朝鮮学/コリア学大会論文集Ⅲ』、韓国精神文化研究院、2002年
- 康貞姫「言語接触と言語変化」『国語学』40集、国語学会、2002年
- 高千恵「在日コリアン一世の大阪方言アクセントの習得—済州道方言話者と慶尚道方言話者の場合—」、同志社女子大学大学院、2003年
- 金美善「在日コリアン一世の日本語—大阪市生

野区に居住する一世の事例」、日本学報17、
1998年
金美善「在日コリアンの言語接触現象：大阪市
生野区の事例を通して」、『第1回世界韓国学
/朝鮮学/コリア学大会論文集Ⅲ』、韓国精神
文化研究院、2002年
金允経「応用言語学と統計学」、韓国文化社、
1996年
金静子「在日韓国人一世の韓国語・日本語混用
実態研究－大阪地域について－」、崇実大学
校大学院博士学位論文、2000年
白応鎮「済州方言はどれくらい生き残れるか?」、
『第1回世界韓国学/朝鮮学/コリア学大会論

文集Ⅲ』、韓国精神文化研究院、2002年
李基文「国語史概説」、塔出版社、1972年
李崇寧「済州方言の形態論的研究」、塔出版社、
1953年
李翊燮「社会言語学」、民音社、2000年
泰聖麒「南国の方言」、蜚雪出版社、1975年
玄容駿・金栄敦「韓國口碑文學大系3-1,2.済州
島編」、韓國精神文化支援、1980年
玄平孝「済州島方言の‘・’音消去についての
小考－무애양주동博士還曆記念論文集」、東
国大、1963年
済州島「済州語辞典」、1995年